

平成16年度通期  
決算説明資料

**住友信託銀行株式会社**

## 【目 次】

## 主要項目

1. 損益の概況	連・単	-----	1
2. 有価証券の評価損益		-----	3
(1) 評価損益（銀行勘定）	連・単		
(2) 評価損益（元本補てん契約のある信託勘定）	単		
3. 自己資本比率（国際統一基準）の状況	連・（単）	-----	4
4. 繰延税金資産の算入根拠等について		-----	5
(1) 繰延税金資産の算入根拠	単		
(2) 将来収益等の見込額	単		
(3) 繰延税金資産・負債の主な発生原因	単		
(4) 自己資本に占める割合	単		
(5) 繰延税金資産・負債の主な発生原因	連		
(6) 自己資本に占める割合	連		
5. 保有株式について		-----	6
(1) 保有株式（時価のあるもの）	連		
(2) 持ち合い株式の売却（取得原価ベース）	単		
6. 金融再生法開示債権等		-----	7
(1) 銀行勘定	単		
(2) 元本補てん契約のある信託勘定	単		
(3) 銀行勘定・信託勘定合計	単		
(4) 一般貸倒引当金による引当率の状況	単		
(5) 金融再生法に基づく資産区分の状況	単		
7. 平成17年度通期業績予想について	単・連	-----	10
8. 中期財務目標および事業戦略について	単・連	-----	11

## 開示要請項目

1. 自己資本について	連	-----	12
2. 業務純益について	単		
3. 不良債権について			
(1) 処理損失	連・単		
(2) 残高	単		
(3) 最終処理と新規発生			
a. 残高について（年間比較）	単		
b. 下期比較	単		
c. オフバランス化の内訳	単		
(4) 金融支援	単		
(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単		
(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当額	単		
(7) 不良債権比率	単		
4. 保有株式等について		-----	14
(1) 保有株式（時価のあるもの）	連		
(2) 持ち合い株式の売却（取得原価ベース）	単		
(3) 減損処理	単		
5. 貸出について			
(1) 中小企業等に対する貸出残高	単		
(2) 業種別貸出残高	単		
(3) 不動産向けノンリコースローンの残高	単		

その他の開示項目			
1. R O E 等	単	-----	15
2. 資金粗利鞘			
(1) 銀行勘定：国内業務部門	単		
(2) 3 勘定：国内業務部門	単		
3. 有価証券関係損益		-----	16
(1) 国債等債券損益	単		
(2) 株式等関係損益	単		
4. デリバティブ取引の評価損益等	連・単	-----	17
5. 経費の状況	単	-----	18
6. 役員数、従業員数の状況	単		
7. 店舗数の状況	単		
8. 退職給付関連	連・単	-----	19
9. リスク管理債権の状況		-----	20
(1) 銀行勘定・信託勘定合計	連		
(2) 銀行勘定	単		
(3) 元本補てん契約のある信託勘定	単		
(4) 銀行勘定・信託勘定合計	単		
10. 不良債権のオフバランス化実績	単	-----	22
11. 業種別貸出状況等		-----	28
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
12. 海外向け貸出金（所在地ベース）	単	-----	29
13. 貸倒引当金等の状況			
(1) 銀行勘定	連		
(2) 銀行勘定	単		
(3) 元本補てん契約のある信託勘定	単		
14. 預金、貸出金の残高	単		
15. 元本補てん契約のある信託の元本、貸出金の残高	単	-----	30
16. 中小企業等に対する貸出金	単		
17. 消費者ローン残高	単		

## 主要項目

## 1. 損益の概況

## 【連結】

## 連結損益計算書ベース

		平成16年度		平成15年度
		15年度比		
		(百万円)		
連	結	粗	利	益
	1	287,820	7,909	279,911
信	託	報	酬	
	2	71,316	5,084	76,401
	3	6,103	1,424	4,678
資	金	利	益	
	4	149,013	29,303	119,709
役	務	取	引	等
	5	67,469	14,642	52,827
特	定	取	引	利
	6	4,166	406	3,760
そ	の	他	業	務
	7	4,146	31,358	27,212
営	業	経	費	
	8	138,239	5,522	132,716
一	般	貸	倒	引
	9	-	-	-
不	良	債	権	処
	10	11,675	7,580	19,256
	11	9,682	7,158	16,840
	12	-	-	-
	13	-	-	-
	14	1,993	422	2,415
株	式	等	関	係
	15	13,965	11,757	25,723
持	分	法	に	よ
	16	1,505	1,405	99
そ	の	他		
	17	19,214	1,144	18,070
経	常	利	益	
	18	134,161	1,529	135,690
特	別	損	益	
	19	23,693	20,728	2,965
	20	106	106	-
	21	17,849	16,692	1,157
	22	5,617	5,617	-
税	金	等	調	整
	23	157,854	19,198	138,656
法	人	税	、	住
	24	1,981	779	1,201
法	人	税	等	調
	25	56,216	2,190	54,025
少	数	株	主	利
	26	2,791	1,007	3,798
当	期	純	利	益
	27	96,865	17,236	79,629

貸出関係損失 ( 3 + 9 + 10 - 21 )	28	70	22,848	22,777
----------------------------	----	----	--------	--------

(注1) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

連結修正業務純益 (注2)	29	161,143	7,524	153,619
---------------	----	---------	-------	---------

(注2) 連結修正業務純益 = 単体修正業務純益 (信託勘定不良債権処理前・一般貸倒引当金繰入前)  
+ 他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 (臨時要因調整後) × 持分割合  
- 内部取引 (配当等)

連結対象会社数		17年3月末		16年3月末
		16年3月末比		
		(社)		
連	結	子	会	社
	数	19	1	18
持	分	法	適	用
	数	9	4	5

## 【単体】

	(百万円、%)	平成16年度			平成15年度
			15年度比	増減率	
業 務 粗 利 益	1	256,473	4,146	1.6	252,327
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ) ( 1-8-17 )	2	(246,705)	(22,409)	(10.0)	(224,296)
信 託 報 酬	3	71,316	5,084	6.7	76,401
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	4	6,103	1,424	30.4	4,678
貸 出 金 償 却	5	5,662	942	20.0	4,720
債 権 売 却 損	6	440	482	1,166.4	41
貸 信 合 同 信 託 報 酬 ( 不 良 債 権 処 理 除 き )	7	28,216	5,525	16.4	33,742
う ち 有 価 証 券 売 買 損 益	8	-	472	100.0	472
そ の 他 信 託 報 酬	9	49,203	1,865	3.9	47,338
資 金 関 係 収 支	10	146,935	29,486	25.1	117,448
国 内 資 金 関 係 収 支	11	107,731	16,362	17.9	91,369
国 際 資 金 関 係 収 支	12	39,203	13,124	50.3	26,078
役 務 関 係 収 支	13	38,169	10,637	38.6	27,531
う ち 国 内 役 務 関 係 収 支	14	38,732	9,032	30.4	29,700
特 定 取 引 収 支	15	4,166	406	10.8	3,760
そ の 他 業 務 収 支	16	4,113	31,300	115.1	27,186
う ち 国 債 等 債 券 損 益	17	9,768	18,735	65.7	28,503
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	18	17,480	12,435	246.5	5,044
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	19	114,347	2,372	2.1	111,974
人 件 費	20	44,909	1,501	3.2	46,410
物 件 費	21	62,755	2,015	3.3	60,740
税 金	22	6,682	1,858	38.5	4,823
修 正 業 務 純 益 ( 1 + 4 - 19 )	23	148,229	3,197	2.2	145,031
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ) ( 23-8-17 )	24	(138,461)	(21,461)	(18.3)	(117,000)
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	25	-	-	-	-
業 務 純 益	26	142,126	1,773	1.3	140,352
臨 時 損 益	27	21,538	3,297	18.1	18,241
株 式 等 関 係 損 益	28	13,622	12,017	46.9	25,640
株 式 等 売 却 益	29	18,642	22,638	54.8	41,281
株 式 等 売 却 損	30	765	11,859	93.9	12,624
株 式 等 償 却	31	4,254	1,238	41.0	3,016
不 良 債 権 処 理 額	32	11,540	7,601	39.7	19,141
貸 出 金 償 却	33	9,583	7,142	42.7	16,725
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	34	-	-	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	35	-	-	-	-
債 権 売 却 損	36	1,956	458	19.0	2,415
そ の 他 の 臨 時 損 益	37	23,620	1,119	4.5	24,740
う ち 投 資 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	38	14,930	10,156	212.8	4,774
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 債 務 償 却	39	5,137	3,279	39.0	8,417
経 常 利 益	40	120,587	1,523	1.2	122,110
特 別 損 益	41	19,413	15,525	399.3	3,887
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	42	1,024	268	20.7	1,292
う ち 固 定 資 産 減 損 処 理 損 失	43	106	106	-	-
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ( 注 )	44	19,117	17,131	862.4	1,986
う ち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却	45	3,659	-	-	3,659
う ち 償 却 債 権 取 立 益	46	5,086	3,518	224.4	1,568
税 引 前 当 期 純 利 益	47	140,000	14,001	11.1	125,998
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48	85	19	18.3	104
法 人 税 等 調 整 額	49	55,214	3,248	6.3	51,965
当 期 純 利 益	50	84,700	10,771	14.6	73,928

貸 出 関 係 損 失 ( 4 + 25 + 32 - 44 )	51	1,474	23,307	106.8	21,833
----------------------------------	----	-------	--------	-------	--------

(注)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

1 株 当 たり 年 間 配 当 ( 普 通 株 式 )	12円00銭	6円00銭	100.0	6円00銭
------------------------------	--------	-------	-------	-------

## 2. 有価証券の評価損益

## (1) 評価損益（銀行勘定）

【連結】	(百万円)	17年3月末				16年3月末		
		評価損益				評価損益		
		16年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	4,697	4,327	4,702	5	369	377	7	
その他有価証券	192,855	32,788	221,419	28,563	160,067	192,248	32,181	
合計	197,552	37,115	226,122	28,569	160,437	192,625	32,188	
株式	193,135	34,058	206,286	13,150	159,077	175,285	16,208	
債券	7,869	16,784	8,218	349	8,915	1,294	10,209	
その他	3,452	13,727	11,616	15,069	10,274	16,045	5,770	
(株式等評価差額金)	(116,628)	(20,687)			(95,941)			

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」のうち時価のある株式については、期末前一月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格等を時価としております。

3. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額および投資事業組合等の評価差額（17年3月末 149百万円、16年3月末 435百万円）についても、その他有価証券の評価損益に含めて記載しております。

4. 関連会社株式の評価損益（各社取得原価ベースでの評価損益の合計）は、17年3月末 11,373百万円、16年3月末 12,613百万円であります。

【単体】	(百万円)	17年3月末				16年3月末		
		評価損益				評価損益		
		16年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	4,545	4,545	4,549	4	-	-	-	
子会社・関係会社株式	1,440	184	1,440	-	1,625	1,625	-	
その他有価証券	192,520	32,951	220,929	28,409	159,568	191,614	32,046	
合計	198,506	37,312	226,920	28,413	161,193	193,239	32,046	
株式	194,416	33,879	207,567	13,150	160,537	176,744	16,207	
債券	7,868	16,782	8,217	349	8,914	1,293	10,207	
その他	3,778	13,348	11,135	14,913	9,570	15,201	5,631	
(株式等評価差額金)	(114,337)	(19,554)			(94,783)			

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」のうち時価のある株式については、期末前一月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格等を時価としております。

3. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額および投資事業組合等の評価差額（17年3月末 149百万円、16年3月末 435百万円）についても、その他有価証券の評価損益に含めて記載しております。

## (2) 評価損益（元本補てん契約のある信託勘定）

【単体】	(百万円)	17年3月末		16年3月末
			16年3月末比	
合計		549	1,314	1,863
株式		-	-	-
債券		549	546	1,095
その他		-	768	768

## 3. 自己資本比率（国際統一基準）の状況【連結】

(百万円)	17年3月末	16年3月末	16年3月末比	16年9月末
自 己 資 本	1,489,403	98,753		1,390,649
T i e r	861,795	71,895		789,900
うちその他有価証券の評価差損 ( )	-	-		-
うち連結子会社の少数株主持分 (海外特別目的子会社の優先出資証券)	85,208 (83,000)	5,069 (-)		90,277 (83,000)
T i e r	658,718	53,201		605,517
U p p e r T i e r	322,318	46,001		276,317
その他有価証券の評価差益の45%相当額	88,265	15,659		72,605
土地再評価益の45%相当額	1,378	238		1,616
一般貸倒引当金	44,075	29,350		73,425
負債性資本調達手段	188,600	59,930		128,670
L o w e r T i e r	336,400	7,200		329,200
期限付劣後債務等	336,400	7,200		329,200
控 除 項 目 ( )	31,110	26,342		4,767
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	11,914,889	745,911		11,168,978
資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	11,031,445	865,685		10,165,760
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	828,899	110,311		939,211
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	54,544	9,462		64,006
自 己 資 本 比 率	12.50%	0.05%		12.45%
( T i e r 比 率 )	(7.23%)	(0.16%)		(7.07%)

(注) 単体自己資本比率は12.58% (Tier 比率7.21%) となっております。

## 4. 繰延税金資産の算入根拠等について

## (1) 繰延税金資産の算入根拠【単体】

- ・当社は、将来の課税所得について、当社中期経営計画を見積りの基礎とし、過去の業績等の状況も勘案したうえで、繰延税金資産の回収可能性について判断を行っています。
- ・当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在していますが、この発生が非経常的な特別の原因によることから、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」における例示区分の「4号但書」に該当し、将来の合理的な見積可能期間（概ね5年）内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリング結果に基づき、繰延税金資産を計上しています。
- ・過去5年間の課税所得は下記の通りですが、赤字発生の原因は、株式の減損処理の実施、改革先行プログラム・金融再生プログラム等の政府施策に基づく不良債権のオフバランス化推進、株式保有制限に対応する保有株式の売却推進など非経常的な特別の原因によるものです。

(億円)	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	1,277	338	2,212	524	1,224
修正業務純益	1,482	1,450	1,588	1,502	1,441

（注）平成16年度の課税所得は概算計算値。

## (2) 将来収益等の見込額【単体】

- ・見積りの前提とした修正業務純益・税引前当期純利益の見込額および調整前課税所得の見積額は下記の通りです。

(億円)	5年間合計
修正業務純益	8,200
税引前当期純利益	6,700
調整前課税所得	7,040

税効果算出における実効税率	40.61%
---------------	--------

## (3) 繰延税金資産・負債の主な発生原因【単体】

- ・将来課税所得の見積りに基づき計上した繰延税金資産の内訳は下記の通りです。

(億円)	17年3月末	16年3月末
繰延税金資産	1,544	2,096
貸倒引当金（貸出金償却含む）	274	341
有価証券償却有税分	341	363
退職給付引当金	113	95
税務上の繰越欠損金	562	1,054
その他	298	287
評価性引当額	45	45
繰延税金負債	819	682
その他有価証券評価差額金	781	647
その他	37	34
繰延税金資産の純額（貸借対照表計上額）	725	1,413

## (4) 自己資本に占める割合【単体】

(億円)	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
繰延税金資産 (A)	725	688	1,413
T i e r 自己資本 (B)	8,552	649	7,902
(A)/(B)	8.4%	9.4%	17.8%

## (5) 繰延税金資産・負債の主な発生原因【連結】

・連結決算において計上した繰延税金資産の内訳は下記の通りです。

	(億円)	17年3月末	16年3月末
繰延税金資産		1,622	2,183
貸倒引当金(貸出金償却含む)		295	359
有価証券償却有税分		341	363
退職給付引当金		122	103
税務上の繰越欠損金		591	1,086
未実現利益		48	66
その他		308	294
評価性引当額		84	90
繰延税金負債		819	683
その他有価証券評価差額金		782	648
その他		37	35
繰延税金資産の純額(貸借対照表計上額)		803	1,500

繰延税金負債の純額(貸借対照表計上額)	0	2
---------------------	---	---

## (6) 自己資本に占める割合【連結】

	(億円)	17年3月末	16年3月末比	16年3月末
繰延税金資産(A)		803	697	1,500
T i e r 自己資本(B)		8,617	718	7,899
(A)/(B)		9.3%	9.6%	18.9%

## 5. 保有株式について

## (1) 保有株式(時価のあるもの)【連結】

	(億円)	17年3月末	16年9月末	16年3月末
取得原価ベース(A)		4,402	4,307	4,508
時価ベース		6,333	5,729	6,099
T i e r (B)		8,617	8,397	7,899
(A)/(B)		51.0%	51.2%	57.0%

## (2) 持ち合い株式の売却(取得原価ベース)【単体】

	(億円)	平成16年度		平成15年度	
		中間期		中間期	
実績		307	230	1,431	1,017

## 6. 金融再生法開示債権等

部分直接償却実施（前・後）

## (1) 銀行勘定【単体】

(百万円)	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
金融再生法開示債権合計	167,149	29,389	81,894	196,538	249,044
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,381	61,979	4,897	72,361	15,279
危険債権	86,716	43,334	15,712	43,381	102,428
要管理債権 (a)	70,051	10,744	61,285	80,796	131,336
正常債権	9,444,250	334,297	312,074	9,109,952	9,132,175
要管理債権以外の要管理先債権 (b)	1,698	17,100	2,385	18,798	4,083
要管理先債権以外の要注意先債権	334,604	74,949	137,773	409,553	472,377
正常先債権	9,107,947	426,347	452,232	8,681,599	8,655,714
総与信	9,611,399	304,908	230,179	9,306,491	9,381,220
(開示債権比率)	(1.7%)	(0.4%)	(1.0%)	(2.1%)	(2.7%)
要管理先債権 (a)+(b)	71,749	27,844	63,670	99,594	135,420

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権の部分直接償却による減少額

17年3月末 72,303百万円、16年9月末 63,349百万円、16年3月末 103,426百万円

## (2) 元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
金融再生法開示債権合計	17,054	9,408	22,809	26,463	39,864
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,079	1,760	1,627	6,839	3,452
危険債権	1,402	3,098	9,269	4,501	10,672
要管理債権 (c)	10,571	4,549	15,167	15,121	25,738
正常債権	718,871	102,958	270,805	821,829	989,676
要管理債権以外の要管理先債権 (d)	303	247	416	551	720
要管理先債権以外の要注意先債権	13,819	3,720	10,978	17,540	24,798
正常先債権	704,747	98,989	259,410	803,737	964,158
総与信	735,925	112,367	293,615	848,292	1,029,541
(開示債権比率)	(2.3%)	(0.8%)	(1.6%)	(3.1%)	(3.9%)
要管理先債権 (c)+(d)	10,875	4,797	15,583	15,672	26,459

## (3)銀行勘定・信託勘定合計【単体】

(百万円)	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
金融再生法開示債権合計	184,203	38,797	104,704	223,001	288,908
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,461	63,739	3,269	79,201	18,731
危険債権	88,119	40,236	24,982	47,882	113,101
要管理債権(e)	80,623	15,294	76,452	95,917	157,075
正常債権	10,163,121	231,339	41,268	9,931,782	10,121,852
要管理債権以外の要管理先債権(f)	2,002	17,347	2,801	19,350	4,803
要管理先債権以外の要注意先債権	348,424	78,669	148,752	427,094	497,176
正常先債権	9,812,694	327,357	192,822	9,485,337	9,619,872
総与信	10,347,325	192,541	63,435	10,154,783	10,410,761
(開示債権比率)	(1.8%)	(0.4%)	(1.0%)	(2.2%)	(2.8%)
要管理先債権(e)+(f)	82,625	32,642	79,254	115,267	161,879

## (4)一般貸倒引当金による引当率の状況(銀行勘定)【単体】

(%)	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
要注意先債権に対する引当率	7.6	1.9	2.8	9.5	10.4
要管理先債権に対する引当率 (対非保全部分)	15.6 (32.2)	1.8 (10.9)	2.3 (10.4)	13.8 (43.1)	17.9 (42.6)
要管理先債権以外の要注意先債権に対する引当率	5.9	2.6	2.3	8.5	8.2
正常先債権に対する引当率	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1

(注)一般貸倒引当金の債権額に対する割合

## (5)金融再生法に基づく資産区分の状況(17年3月末)

【単体】

(百万円)

<銀行勘定> ( )内は16年3月末計数	与信額		保全・引当状況	引当率
	与信額	保全率		
破産更生債権 及び これらに準ずる債権(A)	10,381 (15,279)	100% (100%)	個別貸倒引当金 978	100% (100%)
			担保・保証等による保全 9,403	
危険債権(B)	86,716 (102,428)	93% (95%)	保全なし 5,328	82% (86%)
			個別貸倒引当金 25,787	
			担保・保証等による保全 55,601	
要管理債権(C)	70,051 (131,336)	66% (75%)	保全なし 23,504	31% (42%)
			一般貸倒引当金 11,054	
			担保・保証等による保全 35,493	
正常債権	9,444,250 (9,132,175)		一般貸倒引当金 31,242	
			特定海外債権引当勘定 448	
合 計	9,611,399 (9,381,220)		部分直接償却(72,303百万円)後の計数	
			(A)~(C)合計	167,149 (249,044)

<信託勘定> ( )内は16年3月末計数	与信額		保全状況	留保金等	
	与信額	保全率			
破産更生債権 及び これらに準ずる債権(D)	5,079 (3,452)	100% (100%)	担保・保証等による保全 5,079	特別留保金 5,781	
			保全なし 447		
危険債権(E)	1,402 (10,672)	68% (87%)	担保・保証等による保全 955	債権償却 準備金 552	
			保全なし 4,947		
要管理債権(F)	10,571 (25,738)	53% (51%)	担保・保証等による保全 5,624		
正 常 債 権	718,871 (989,676)				
合 計	735,925 (1,029,541)		(D)~(F)合計	17,054 (39,864)	開示債権比率 2.3%
			(A)~(F)合計	184,203 (288,908)	開示債権比率 1.8%
総 合 計	10,347,325 (10,410,761)				

## 7. 平成17年度通期業績予想について

【単体】	平成17年度予想	増減	平成16年度	
				(A)
(億円)				
修正業務純益	1,500	700	17	1,482
業務純益	1,500	700	78	1,421
貸出関係損失( )	200	100	214	14
銀行勘定( )	200	100	275	75
信託勘定( )	0	0	61	61
その他臨時損益	100	50	0	99
経常利益	1,200	550	5	1,205
当期(中間)純利益	720	330	127	847
1株当たり配当金(普通株式)	12円00銭	6円00銭	-	12円00銭

【連結】	平成17年度予想	増減	平成16年度	
				(A)
(億円)				
経常利益	1,400	650	58	1,341
当期(中間)純利益	800	370	168	968

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 8. 中期財務目標および事業戦略について

当社では、信託・財産管理業務をコアとする事業モデルをベースとしつつ、今後の収益の飛躍的成長の原動力として「信託らしいリテール事業」と「信託型投資銀行業務」を位置付け、「お客さま本位」をより一層徹底し、持続的な成長力を培ってまいります。

「信託らしいリテール事業」とは、個人のお客様一人一人を大切におもてなしし、高い顧客満足度と強固なリレーションを構築する営業スタイルをベースに据えること。信託銀行が強みとする、相続・遺言や、まとまった資産の運用・管理、不動産・年金等で、他業態にないサービスを提供することをポイントとする当社独自のリテール事業モデルです。

また、「信託型投資銀行業務」では、プロジェクトファイナンス、ノンリコースローンのアレンジメント、不動産・資産流動化関連ファンドの組成・証券化商品の投資家向け販売（投資銀行事業） 自己勘定を用いた各種エクイティ資産・クレジット資産への投資（投資事業）の、二分野を中心に、不動産・設備・信用リスク管理に「目利き力」のある信託らしい事業を展開していきます。

そして、これを具現していくために、平成20年度の中期財務目標を、連結修正業務純益2,000億円超、連結当期純利益1,000億円超、連結ROE 10%程度とし、その達成に向けて各部門において、以下のとおり事業戦略の展開を推進してまいります。

### (1) 中期財務目標（平成20年度）

	平成16年度 実績	平成20年度 目標
連結修正業務純益（注）	1,611億円	2,000億円超
連結当期純利益	968億円	1,000億円超
連結ROE	11.8%	10%程度

（注）実勢ベースの収益指標として連結経常利益に臨時要因を調整したもの（具体的な定義はP1の（注2）ご参照）

### (2) 事業戦略

#### リテール事業部門

リテール事業部門では、ペイオフ解禁を好機と捉え、真の顧客本位を貫く「信託らしいリテール事業」を展開することにより、金融界における当社の地位を向上してまいります。

#### ホールセール事業部門

ホールセール事業部門では、資産流動化・不動産ノンリコースローン等の当社得意分野の更なる推進に加え、自己勘定による多彩な資産への投資を本格展開することにより収益成長を実現いたします。また、営業体制の見直しや、信託・財産管理商品・職域関連商品等の多彩なサービスの徹底した提供により収益の拡大を図ってまいります。

#### マーケット資金事業部門

マーケット資金事業部門では、ファンドへのアウトソース運用、セカンダリー（流通市場取引）を中心とするクレジット資産や株式への純投資などを本格的に展開して、収益の極大化・安定化を図ってまいります。

#### 受託事業部門

受託事業部門は、当社の差別化の柱となる中核ビジネスとして、オルタナティブ型運用商品・株式投信など相対的に収益性の高い商品の受託業務に注力すること等を通じて、市場シェアを飛躍的に拡大させてまいります。

#### 不動産事業部門

不動産事業部門では、営業体制を強化して、不動産情報の蓄積を徹底するとともに、私募ファンドの開発、エクイティ投資の活用、REIT立上げ等により「信託型投資銀行業務」を拡大し、信託業界トップクラスの業績達成に挑戦いたします。

さらに、業容と収益力が急速に拡大しつつあるグループ会社群については、各社の強み、特色を最大限に活かしてシナジー効果を発揮し、当社グループ全体としての収益力の向上と基盤拡充を推進してまいります。

## 開示要請項目

## 1. 自己資本について【連結】

(億円)	リスクアセット	自己資本	
		Tier	Tier
14年3月末	119,080	12,936	7,341
15年3月末	115,808	12,139	7,061
16年3月末	111,689	13,906	7,899
17年3月末	119,148	14,894	8,617

(億円)	自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
	14年3月末	2,503
15年3月末	2,794	10.48%
16年3月末	1,500	12.45%
17年3月末	803	12.50%

## 2. 業務純益について【単体】

(億円)	一般貸引 繰入前	一般貸引 繰入後	信託勘定償却前業務純益	
			一般貸引繰入前	一般貸引繰入後
平成15年度	1,403	1,403	1,450	1,450
平成16年度	1,421	1,421	1,482	1,482
平成17年度予想	1,500	1,500	1,500	1,500
平成17年度中間期	700	700	700	700

## 3. 不良債権について

## (1) 処理損失

## 【連結】

(億円)	一般貸引当金 繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用
				+ + 計
平成15年度	-	180	46	227
平成16年度	-	61	61	0
平成16年度中間期	-	160	31	129

(注) は、特別利益に計上している貸倒引当金戻入益(平成15年度 11億円、平成16年度中間期 167億円、平成16年度 178億円)を含む

## 【単体】

(億円)	一般貸倒引当金 繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用
				+ + 計
平成15年度	-	171	46	218
平成16年度	-	75	61	14
平成16年度中間期	-	162	31	131
平成17年度予想	0	200	0	200
平成17年度中間期	0	100	0	100

(注) は、特別利益に計上している貸倒引当金戻入益(平成15年度 19億円、平成16年度中間期 169億円、平成16年度 191億円)を含む

## (2) 残高(銀行勘定・信託勘定合計)【単体】

(億円)	自己査定				+ + 計
	破綻・実質 破綻先債権	破綻懸念先 債権	破綻懸念先以下 + 計	要注意先債権 (要管理先を含む)	
16年3月末	187	1,131	1,318	6,591	7,909
16年9月末	792	479	1,271	5,424	6,694
17年3月末	155	881	1,036	4,310	5,346

(億円)	金融再生法基準	
	要管理債権	+ + 計
16年3月末	1,571	2,889
16年9月末	959	2,230
17年3月末	806	1,842

## (3)最終処理と新規発生（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

## a. 残高について（年間比較）

(億円)				破産更生等債権	危険債権	合計
16	年	3	月 末	187	1,131	1,318
17	年	3	月 末	155	881	1,036
16/3	17/3	新規増加		62	778	840
16/3	17/3	オパラス化		776	347	1,123
16/3	17/3	債権区分の移動		681	681	-
16/3	17/3	増減		33	250	283

## b. 下期比較

(億円)				破産更生等債権	危険債権	合計
16	年	9	月 末	792	479	1,271
17	年	3	月 末	155	881	1,036
16/9	17/3	新規増加		47	650	697
16/9	17/3	オパラス化		725	207	932
16/9	17/3	債権区分の移動		41	41	-
16/9	17/3	増減		637	402	235

## c. オフバランス化の内訳

(億円)		清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う 業況改善	債権流動化	RCC向け売却
平 成	16 年 度	195	24	3	356	-
平 成	16 年 度 中 間 期	185	4	2	262	-

(億円)		直接償却	その他	回収・返済	業況改善	合計
平 成	16 年 度	362	907	888	19	1,123
平 成	16 年 度 中 間 期	380	118	103	14	191

## (4)金融支援（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(億円)	平成16年度		
	金額	件数	実施先
債 権 放 棄			
私 的 整 理 ガ イ ド ラ イ ン に 基 づ く も の			
デ ッ ト ・ エ ク イ テ ィ ・ ス ワ ッ プ			
優 先 株 の 引 き 受 け 等			
合 計			

(注) 適時開示ベース

## (5)債務者区分ごとの引当額と引当率（銀行勘定）【単体】

	(対非保全部分)	17年3月末		16年9月末	
		引当率	引当額	引当率	引当額
実 質 破 綻 ・ 破 綻 先 債 権	(対非保全部分)	100.0%	9億円	100.0%	10億円
破 綻 懸 念 先 債 権	(対非保全部分)	82.8%	257億円	84.8%	217億円
要 管 理 先 債 権	(対非保全部分)	32.2%	112億円	43.1%	137億円
	(対債権額)	15.6%		13.8%	
そ の 他 要 注 意 先 債 権	(対債権額)	5.9%	199億円	8.5%	349億円
正 常 先 債 権	(対債権額)	0.1%	110億円	0.1%	86億円

(注) 引当額は、個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金の額を記載しております。

## (6)ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当額（銀行勘定・要注意先（要管理先を含む））【単体】

		適用先数	引当額	引当率（対非保全部分）
16	年 3 月 末	16社	394億円	47.0%
16	年 9 月 末	15社	306億円	42.2%
17	年 3 月 末	12社	164億円	26.7%

(注) DCF的手法適用先：要管理先、その他要注意先の一部（与信額50億円以上）

## (7)不良債権比率（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末
金融再生法基準	6.1%	5.1%	3.6%	3.4%	2.8%

  

	16年9月末	17年3月末
金融再生法基準	2.2%	1.8%

## 4. 保有株式等について

## (1)保有株式（時価のあるもの）【連結】

(億円)	取得原価ベース	時価ベース	T i e r
16年3月末	4,508	6,099	7,899
16年9月末	4,307	5,729	8,397
17年3月末	4,402	6,333	8,617

## (2)持ち合い株式の売却（取得原価ベース）【単体】

(億円)	合計
平成16年度	307
平成16年度中間期	230

## (3)減損処理【単体】

(億円)	株式等関係損益	
		うち減損処理額
平成15年度	256	30
平成16年度	136	42

## 5. 貸出について

## (1)中小企業等に対する貸出残高（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(億円、%)	貸出残高	貸出比率
16年3月末	44,030	45.5
17年3月末	42,860	45.2

(注)有価証券報告書ベース

## (2)業種別貸出残高（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

	(億円)	リスク管理債権ベース(国内店分・除く特別国際金融取引勘定分)				
		総貸出 残高	3ヵ月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	延滞 債権	破綻先 債権
卸売・小売業	16年3月末	8,742	-	202	57	41
	17年3月末	7,900	-	8	18	28
建設業	16年3月末	1,828	-	572	2	14
	17年3月末	1,768	1	144	170	-
不動産業	16年3月末	9,280	-	165	756	70
	17年3月末	12,470	-	38	589	3
金融・保険業	16年3月末	24,435	-	19	23	2
	17年3月末	19,259	-	-	17	1

## (3)不動産向けノンリコースローンの残高【単体】（億円）

16年3月末	4,278
17年3月末	6,548

## その他の開示項目

## 1. ROE等【単体】

		平成16年度		平成15年度
			15年度比	
1 株当たり配当金	普通株式	12円00銭	6円00銭	6円00銭
	優先株式	-	6円08銭	6円08銭
1 株当たり当期純利益		52円34銭	2円25銭	50円09銭
ROE (株主資本信託勘定償却前業務純益率)		18.1%	4.6%	22.7%
ROE (株主資本修正業務純益率)		18.1%	4.6%	22.7%
ROE (株主資本当期純利益率)		10.3%	1.2%	11.5%

株主資本 (末残ベース、百万円)	平成16年度	15年度比	平成15年度
うち株式等評価差額金	114,337	19,554	94,783

(注) ROE算式

$$\frac{\text{当期純利益 (信託勘定償却前業務純益・修正業務純益)} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{\ast 1}}{\left\{ \left[ \frac{\text{期首資本の部合計} - \text{期首の}^{\ast 2}}{\text{控除する金額}} \right] + \left[ \frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末の}^{\ast 2}}{\text{控除する金額}} \right] \right\} \div 2} \times 100$$

\*1 利益処分による優先配当金額及び役員賞与金等

\*2 優先株式発行金額、利益処分による優先配当金額及び役員賞与金等

## 2. 資金粗利鞘【単体】

(1) 銀行勘定：国内業務部門

(%)	平成16年度		平成15年度
		15年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.19	0.03	1.16
(イ) 貸出金利回	1.26	0.03	1.29
(ロ) 有価証券利回	0.90	0.13	1.03
(2) 資金調達利回 (B)	0.25	0.07	0.32
(ハ) 預金等利回	0.21	0.00	0.21
(3) 資金粗利鞘 (A) - (B)	0.94	0.10	0.84
(4) 預貸粗利鞘 (イ) - (ハ)	1.05	0.03	1.08

(2) 3 勘定：国内業務部門

(%)	平成16年度		平成15年度
		15年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.25	0.03	1.22
(イ) 貸出金利回	1.29	0.03	1.32
(ロ) 有価証券利回	0.93	0.14	1.07
(2) 資金調達利回 (B)	0.19	0.05	0.24
(ハ) 預金等利回	0.17	0.00	0.17
(3) 資金粗利鞘 (A) - (B)	1.06	0.08	0.98
(4) 預貸粗利鞘 (イ) - (ハ)	1.12	0.03	1.15

(注) 3 勘定とは、銀行勘定、元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託及び貸付信託の各勘定の合算

## 3. 有価証券関係損益【単体】

## (1) 国債等債券損益

(百万円)	平成16年度		平成15年度
		15年度比	
国債等債券損益	9,768	18,735	28,503
売却益	43,260	29,214	72,474
償還益	-	-	-
売却損	33,491	9,780	43,272
償還損	-	159	159
償却	-	538	538

## (2) 株式等関係損益

(百万円)	平成16年度		平成15年度
		15年度比	
株式等関係損益	13,622	12,017	25,640
売却益	18,642	22,638	41,281
売却損	765	11,859	12,624
償却	4,254	1,238	3,016

(注) 保有株式に係る時価の算定及び減損処理基準について

「その他有価証券」のうち時価のある株式については期末前一カ月の市場価格の平均を時価とし、減損処理の基準となる時価の算定についても期末前一カ月の市場価格の平均を採用しております。なお、減損処理の対象銘柄は、従来通り以下の基準としております。

( ) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

( ) 評価損率 30%～50%の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

債務者区分	評価損率	30%未満	30～50%	50%以上
正常先等				
要注意先以下			減損処理対象	

株式(上場・店頭)の減損処理額

(百万円)

債務者区分	評価損率	30%未満	30～50%	50%以上
正常先等		-	-	-
要注意先以下		-	12	-

## 4. デリバティブ取引の評価損益等

(1)ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引の評価損益(特定取引勘定を含む)

【連結】 (百万円)	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
金利関連取引	13,768	7,216	20,985
うち金利スワップ	24,474	30,926	55,401
通貨関連取引	6,931	1,854	5,077
株式関連取引	38	396	358
債券関連取引	693	3,960	4,653
クレジットデリバティブ取引	1	5	4
合計	20,046	999	21,046

【単体】 (百万円)	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
金利関連取引	13,777	7,213	20,991
うち金利スワップ	24,483	30,923	55,407
通貨関連取引	6,931	1,854	5,077
株式関連取引	38	396	358
債券関連取引	693	3,960	4,653
クレジットデリバティブ取引	1	5	4
合計	20,056	996	21,052

(2)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の繰延損益

【単体】 (百万円)	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
金利関連取引	22,869	31,207	8,337
うち金利スワップ	22,869	31,207	8,337
通貨関連取引	180	33	214
合計	22,688	31,241	8,552

## 5. 経費の状況【単体】

(百万円)	平成16年度		平成15年度
		15年度比	
経費（臨時処理分除き）	114,347	2,372	111,974
人件費	44,909	1,501	46,410
物件費	62,755	2,015	60,740
経費的税金	6,682	1,858	4,823

## 6. 役員数、従業員数の状況【単体】

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
役員数（人）	16	1	17
うち監査役（人）	5	-	5
従業員数（人）（注）	4,991	148	4,843

（注）事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

## 7. 店舗数の状況【単体】

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
国内本支店（注1）	51	-	51
海外支店	3	-	3
（参考）海外現地法人（注2）	4	1	3

（注1）出張所（17年3月末10か店、16年3月末15か店）を除く。

（注2）特別目的会社は除く。

## 8. 退職給付関連

## 【連結】

		17年3月末		16年3月末
		(百万円)		16年3月末比
退職給付債務残高	(A)	198,046	4,489	193,556
(割引率)		(2.0%)	(-%)	(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	228,851	5,930	222,920
退職給付引当金	(C)	2,551	111	2,440
前払年金費用	(D)	67,450	3,345	70,795
未認識年金資産	(E)	-	29,444	29,444
会計基準変更時差異の未処理額	(F)	-	3,659	3,659
未認識過去勤務債務	(G)	1,739	310	2,049
未認識数理計算上の差異	(A - B - C + D + E - F - G)	32,354	30,371	62,725

		平成16年度		平成15年度
		(百万円)		15年度比
退職給付費用		10,496	6,376	16,873

## 【単体】

		17年3月末		16年3月末
		(百万円)		16年3月末比
退職給付債務残高	(A)	195,007	4,320	190,687
(割引率)		(2.0%)	(-%)	(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	228,051	5,834	222,217
退職給付引当金	(C)	335	30	305
前払年金費用	(D)	67,450	3,345	70,795
未認識年金資産	(E)	-	29,444	29,444
会計基準変更時差異の未処理額	(F)	-	3,659	3,659
未認識過去勤務債務	(G)	1,739	310	2,049
未認識数理計算上の差異	(A - B - C + D + E - F - G)	32,331	30,362	62,694

		平成16年度		平成15年度
		(百万円)		15年度比
退職給付費用		10,147	6,224	16,372
勤務費用		4,222	589	3,632
利息費用		3,807	1,023	4,830
期待運用収益		7,454	1,880	5,574
会計基準変更時差異処理額(5年均等償却)		3,659	-	3,659
未認識過去勤務債務償却額		310	-	310
未認識数理計算上差異償却額		4,826	3,279	8,106
その他		774	631	1,405

## 9. リスク管理債権の状況

## (1)銀行勘定・信託勘定合計【連結】

(百万円)		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	4,712	8,694	10,355	13,407	15,068
	延滞債権	98,830	14,486	17,719	113,317	116,550
	3カ月以上延滞債権	188	173	170	15	18
	貸出条件緩和債権	80,450	15,467	76,625	95,917	157,075
	合計	184,182	38,474	104,530	222,657	288,712

(注) 部分直接償却額 (17年3月末 74,881百万円、16年9月末 67,194百万円、16年3月末 107,151百万円)

貸出金残高(末残)	9,749,845	172,925	141,754	9,576,920	9,891,600
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.05	0.09	0.10	0.14	0.15
	延滞債権	1.01	0.17	0.17	1.18	1.18
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.83	0.17	0.76	1.00	1.59
	合計	1.89	0.43	1.03	2.32	2.92

## (2)銀行勘定【単体】

(百万円)		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	2,906	6,749	9,445	9,655	12,351
	延滞債権	93,099	11,331	10,624	104,431	103,724
	3カ月以上延滞債権	173	173	173	-	-
	貸出条件緩和債権	69,878	10,917	61,458	80,796	131,336
	合計	166,056	28,825	81,355	194,882	247,412

(注) 部分直接償却額 (17年3月末 72,303百万円、16年9月末 63,349百万円、16年3月末 103,426百万円)

貸出金残高(末残)	9,035,826	283,214	147,847	8,752,611	8,887,978
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.03	0.08	0.11	0.11	0.14
	延滞債権	1.03	0.16	0.14	1.19	1.17
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	-	-
	貸出条件緩和債権	0.77	0.15	0.71	0.92	1.48
	合計	1.84	0.39	0.94	2.23	2.78

## (3)元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,737	1,913	826	3,650	2,563
	延滞債権	4,745	2,945	6,816	7,691	11,561
	3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	10,571	4,549	15,167	15,121	25,738
	合計	17,054	9,408	22,809	26,463	39,864

貸出金残高(末残)	735,925	112,367	293,615	848,292	1,029,541
-----------	---------	---------	---------	---------	-----------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.24	0.19	0.01	0.43	0.25
	延滞債権	0.64	0.27	0.48	0.91	1.12
	3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	1.44	0.34	1.06	1.78	2.50
	合計	2.32	0.80	1.55	3.12	3.87

## (4)銀行勘定・信託勘定合計【単体】

(百万円)		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	4,643	8,662	10,271	13,305	14,915
	延滞債権	97,844	14,277	17,440	112,122	115,285
	3カ月以上延滞債権	173	173	173	-	-
	貸出条件緩和債権	80,450	15,467	76,625	95,917	157,075
	合計	183,111	38,234	104,165	221,345	287,276

貸出金残高(末残)	9,771,751	170,847	145,767	9,600,904	9,917,519
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.05	0.09	0.10	0.14	0.15
	延滞債権	1.00	0.17	0.16	1.17	1.16
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	-	-
	貸出条件緩和債権	0.82	0.18	0.76	1.00	1.58
	合計	1.87	0.44	1.03	2.31	2.90

## 10. 不良債権のオフバランス化実績（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

## 12年度上期以前発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末
破産更生等債権	1,121	827	899	384
危険債権	6,147	3,775	2,777	2,402
合計	7,268	4,602	3,676	2,786

(億円)	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末
破産更生等債権	559	143	130	62
危険債権	1,594	727	720	643
合計	2,153	869	849	705

(億円)	16年度上期末	16年度下期末	
			増減
破産更生等債権	638	32	606
危険債権	22	13	9
合計	660	46	615

(A) (B)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	16年度下期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	16
直接償却( )	7
その他の( )	606
回収・返済等( )	606
業況改善( )	-
合計( )	615 (B)

(3)(A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	16年度下期
法的整理( )	44
法的整理に準ずる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	2
RCCへの信託( )	-
合計( )	46

## 12年度下期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末
破産更生等債権	27	7	13	74	64
危険債権	345	294	264	55	52
合計	372	301	276	128	116

(億円)	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	
					増減
破産更生等債権	69	61	57	8	49
危険債権	25	12	-	-	-
合計	95	73	57	8	49

(C) (D)

## (2) オフバランス化の実績

(億円)	16年度下期
清算型処理( )	10
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	-
直接償却( )	35
その他( )	73
回収・返済等( )	73
業況改善( )	-
合計( )	49 (D)

## (3)(C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	16年度下期
法的整理( )	1
法的整理に準ずる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	5
R C C への信託( )	-
合計( )	7

## 13年度上期発生分

## (1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末
破産更生等債権	34	28	15	27
危険債権	546	461	339	225
合計	580	489	354	252

(億円)	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	増減
破産更生等債権	12	8	8	2	6
危険債権	148	106	93	92	1
合計	160	115	101	94	7

(E)

(F)

## (2) オフバランス化の実績

(億円)	16年度下期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	-
直接償却( )	0
その他( )	7
回収・返済等( )	7
業況改善( )	-
合計( )	7 (F)

## (3)(E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	16年度下期
法的整理( )	-
法的整理に準ずる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	53
小口債権の部分直接償却( )	-
R C C への信託( )	-
合計( )	53

## 13年度下期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末
破産更生等債権	48	25	21	13
危険債権	1,117	537	170	81
合計	1,165	561	191	94

(億円)	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	増減
破産更生等債権	9	9	35	26
危険債権	52	42	13	28
合計	61	51	48	3

(G)

(H)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	16年度下期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	-
直接償却( )	0
その他( )	3
回収・返済等( )	2
業況改善( )	1
合計( )	3

(H)

(3)(G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	16年度下期
法的整理( )	0
法的整理に準ずる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	21
RCCへの信託( )	-
合計( )	21

## 14年度上期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末
破産更生等債権	29	18	13	4
危険債権	213	149	114	38
合計	242	167	127	42

(億円)	16年度上期末	16年度下期末	増減
破産更生等債権	4	2	2
危険債権	29	15	14
合計	33	17	16

(I)

(J)

## (2) オフバランス化の実績

(億円)	16年度下期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	-
直接償却( )	8
その他の( )	8
回収・返済等( )	8
業況改善( )	-
合計( )	16 (J)

## (3) (I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	16年度下期
法的整理( )	1
法的整理に準ずる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	1
R C C への信託( )	-
合計( )	2

## 14年度下期発生分

## (1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	増減
破産更生等債権	18	12	11	5	2	3
危険債権	443	90	21	10	5	5
合計	461	102	31	14	7	7

(K) (L)

## (2) オフバランス化の実績

(億円)	16年度下期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	6
直接償却( )	4
その他の( )	6
回収・返済等( )	5
業況改善( )	0
合計( )	7 (L)

## (3) (K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	16年度下期
法的整理( )	1
法的整理に準ずる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	1
R C C への信託( )	-
合計( )	2

## 15年度上期発生分

## (1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	増減
破産更生等債権	9	5	17	2	15
危険債権	158	129	71	68	4
合計	167	134	88	69	19

(M) (N)

## (2) オフバランス化の実績

(億円)	16年度下期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	-
直接償却( )	1
その他( )	20
回収・返済等( )	20
業況改善( )	0
合計( )	19 (N)

## (3)(M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	16年度下期
法的整理( )	1
法的整理に準ずる措置( )	13
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	1
R C C への信託( )	-
合計( )	15

## 15年度下期発生分

## (1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	
				増減
破産更生等債権	27	39	15	24
危険債権	130	84	4	80
合計	157	123	19	104

(0) (P)

## (2) オフバランス化の実績

(億円)	16年度下期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	10
再建型処理に伴う業況改善( )	1
債権流動化( )	-
直接償却( )	54
その他( )	38
回収・返済等( )	38
業況改善( )	1
合計( )	104 (P)

## (3)(0)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	16年度下期
法的整理( )	4
法的整理に準ずる措置( )	2
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	2
R C C への信託( )	-
合計( )	8

## 16年度上期発生分

## (1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度上期末	16年度下期末	
			増減
破産更生等債権	15	9	6
危険債権	128	21	107
合計	143	30	113

(Q) (R)

## (2) オフバランス化の実績

(億円)	16年度下期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	9
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	72
直接償却( )	4
その他の( )	28
回収・返済等( )	25
業況改善( )	3
合計( )	113 (R)

## (3) (Q)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	16年度下期
法的整理( )	6
法的整理に準ずる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	3
RCCへの信託( )	-
合計( )	9

## 16年度下期発生分

## (1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末
破産更生等債権	47
危険債権	650
合計	697 (S)

## (2) (S)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	16年度下期
法的整理( )	2
法的整理に準ずる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	4
RCCへの信託( )	-
合計( )	6

## 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高推移(上記からの合計)

(億円)	12年度上期末 残高	12年度下期末 残高	13年度上期末 残高	13年度下期末 残高	14年度上期末 残高	14年度下期末 残高
破産更生等債権	1,121	854	939	472	701	290
危険債権	6,147	4,120	3,618	4,244	2,737	1,767
合計	7,268	4,975	4,557	4,716	3,438	2,057

(億円)	15年度上期末 残高	15年度下期末 残高	16年度上期末 残高	16年度下期末 残高(T)	増減(U)
破産更生等債権	257	187	792	155	637
危険債権	1,336	1,131	479	881	402
合計	1,594	1,318	1,271	1,036	235

$$(T) = (A) + (C) + (E) + (G) + (I) + (K) + (M) + (O) + (Q) + (S)$$

$$(U) = (B) + (D) + (F) + (H) + (J) + (L) + (N) + (P) + (R) + (S)$$

## 「オフバランス化につながる措置を講じたもの」の定義

法的整理を行った債務者に対する債権

破産、清算(特別清算を含む)、会社整理、会社更生、民事再生手続き続行中の債権、及び、銀行取引停止処分を受けた債務者に対する債権

法的整理に準ずる措置を行った債務者に対する債権

民事調停(特定調停を含む)、裁判上の和解などの法的手続き中の債権、及び、これらに基づいた弁済計画期間中の債権  
いわゆるグッドカンパニー、バッドカンパニーへの会社分割を行った債務者に対する債権

(分割後、整理を予定しているバッドカンパニーについては、速やかに(原則3年未満)整理するものに限る)

個人・中小企業向け小口の債権(10億円[元本ベース]未満)について、部分直接償却の実施を行った債務者に対する債権

以下の要件を満たすRCCへの信託を行った債務者に対する債権

\* RCCの関与のもと企業の再生等を信託の目的とするもの

\* 信託期間終了時まで、再生・売却等によりオフバランス化が図られるもの

(注)「中小企業再生型信託スキーム」は本件に該当する

## 11. 業種別貸出状況等

部分直接償却実施（前・後）

## (1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)	17年3月末				16年3月末		
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託		銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計
			合計	16年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,577,159	912,294	9,489,454	175,212	8,532,058	1,132,607	9,664,666
製造業	1,191,109	37,288	1,228,397	42,154	1,214,627	55,924	1,270,551
農業	2,731	-	2,731	988	1,743	-	1,743
林業	255	-	255	34	221	-	221
漁業	2,300	-	2,300	-	2,300	-	2,300
鉱業	4,641	205	4,847	856	3,699	292	3,991
建設業	150,797	26,038	176,836	5,976	138,220	44,592	182,812
電気・ガス・熱供給・水道業	116,995	77,064	194,059	13,344	103,823	103,581	207,403
情報通信業	178,060	13,589	191,649	24,764	201,804	14,609	216,413
運輸業	545,789	157,080	702,870	30,881	476,524	195,466	671,989
卸売・小売業	764,458	25,639	790,098	84,116	836,630	37,583	874,214
金融・保険業	1,789,986	135,981	1,925,967	517,599	2,225,150	218,415	2,443,566
不動産業	1,165,728	81,357	1,247,086	319,079	788,300	139,707	928,007
各種サービス業	1,228,574	33,563	1,262,138	56,904	1,265,370	53,672	1,319,042
その他	1,435,730	324,485	1,760,216	217,801	1,273,647	268,767	1,542,415
海外店分 及び特別国際金融取引勘定分	458,666	-	458,666	102,746	355,919	-	355,919
合計	9,035,826	912,294	9,948,120	72,465	8,887,978	1,132,607	10,020,586

(注) 17年3月末の計数においては、「金融・保険業」・「不動産業」について業種登録の見直しを行っております。16年3月末の計数を17年3月末と同様の業種登録で作成した場合、「金融・保険業」が2,803億円減少、「不動産業」が2,803億円増加することとなります。

## (2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)	17年3月末				16年3月末		
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託		銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計
			合計	16年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	162,707	17,054	179,761	99,669	239,567	39,864	279,431
製造業	13,993	295	14,289	3,232	16,958	563	17,521
農業	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	30,387	1,282	31,670	27,251	49,055	9,866	58,922
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	122	11	133	105	10	17	28
運輸業	4,390	234	4,625	1,934	5,597	962	6,560
卸売・小売業	4,254	1,247	5,502	24,636	27,557	2,580	30,138
金融・保険業	1,871	65	1,937	2,608	4,279	265	4,545
不動産業	60,009	3,110	63,119	36,095	91,874	7,340	99,214
各種サービス業	36,477	4,601	41,078	1,385	30,928	11,535	42,463
その他	11,201	6,204	17,406	2,630	13,304	6,731	20,036
海外店分 及び特別国際金融取引勘定分	3,349	-	3,349	4,495	7,845	-	7,845
合計	166,056	17,054	183,111	104,165	247,412	39,864	287,276

## 12. 海外向け貸出金（所在地ベース）【単体】

(百万円)	17年3月末			16年3月末比	16年3月末
		日系	非日系		
北米	198,317	120,650	77,666	30,474	167,842
欧州	102,015	42,944	59,071	8,789	93,226
アジア	138,406	122,753	15,653	32,569	105,837

## 13. 貸倒引当金等の状況

## (1) 銀行勘定【連結】

(百万円)	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金	80,806	9,894	30,978	90,701	111,785
一般貸倒引当金	44,075	14,584	29,350	58,659	73,425
個別貸倒引当金	36,282	4,723	1,594	31,559	37,877
特定海外債権引当勘定	448	33	33	482	481

## (2) 銀行勘定【単体】

(百万円)	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金	77,076	10,914	32,014	87,990	109,091
一般貸倒引当金	43,390	14,408	29,164	57,799	72,555
個別貸倒引当金	33,237	3,528	2,816	29,709	36,054
特定海外債権引当勘定	448	33	33	482	481

## (3) 元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
特別留保金	5,781	1,058	2,494	6,840	8,275
債権償却準備金	552	11	33	563	585
合計	6,333	1,070	2,528	7,403	8,861

## 14. 預金、貸出金の残高（銀行勘定）【単体】

(百万円)	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
預金（未残）	9,095,353	78,245	336,702	9,017,107	8,758,651
（平残）	8,741,703	110,408	289,845	8,631,295	8,451,858
貸出金（未残）	9,035,826	283,214	147,847	8,752,611	8,887,978
（平残）	8,694,287	138,219	25,224	8,556,067	8,669,062

## 預金者別残高

(百万円)	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
個人	6,222,761	137,580	366,706	6,085,181	5,856,054
法人	1,919,001	173,816	270,005	2,092,818	2,189,007
合計	8,141,763	36,236	96,701	8,177,999	8,045,061

（注）譲渡性預金、海外店分および特別国際金融取引勘定分を除いております。

## 15. 元本補てん契約のある信託の元本、貸出金の残高（信託勘定）【単体】

(百万円)			17年3月末		16年9月末	16年3月末	
			16年9月末比	16年3月末比			
元 本	金 銭 信 託	(未残)	1,001,548	31,197	35,197	970,351	966,350
		(平残)	995,789	2,502	30,001	993,286	965,787
	貸 付 信 託	(未残)	1,086,639	84,241	347,876	1,170,881	1,434,515
		(平残)	1,206,779	84,524	539,735	1,291,303	1,746,514
	合 計	(未残)	2,088,188	53,044	312,678	2,141,232	2,400,866
		(平残)	2,202,568	82,021	509,733	2,284,590	2,712,302
貸 出 金	金 銭 信 託	(未残)	182,401	4,463	12,022	186,864	194,423
		(平残)	188,428	1,699	47,939	190,128	236,367
	貸 付 信 託	(未残)	553,524	107,903	281,593	661,428	835,117
		(平残)	691,304	65,043	416,690	756,348	1,107,994
	合 計	(未残)	735,925	112,367	293,615	848,292	1,029,541
		(平残)	879,733	66,743	464,629	946,476	1,344,362

## 元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

(百万円)		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
個 人		1,477,625	157,441	384,881	1,635,067	1,862,507
法 人		610,562	104,397	72,229	506,165	538,332
そ の 他		-	-	26	-	26
合 計		2,088,188	53,044	312,678	2,141,232	2,400,866

## 16. 中小企業等に対する貸出金（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(%、百万円)		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
中 小 企 業 等 貸 出 比 率		45.2	2.8	0.3	42.4	45.5
中 小 企 業 等 対 する 貸 出 残 高		4,286,054	319,949	116,983	3,966,105	4,403,037

(注) 有価証券報告書ベース

## 17. 消費者ローン残高（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(百万円)		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
住 宅 ロ ー ン		1,028,237	116,537	141,904	911,700	886,333
そ の 他 ロ ー ン		485,133	37,213	76,999	447,919	408,133
合 計		1,513,371	153,751	218,904	1,359,619	1,294,466

(注) 有価証券報告書ベース